

第1章

国民所得の推計

一国の経済を客観的に議論するには国民総生産（GNP）あるいは国内総生産（GDP）などの基本的なデータが必要である⁽¹⁾。しかし、朝鮮民主主義人民共和国ではマクロ指標に関する発表が継続的に行われてこなかった。断片的に公表された指標も、その整合性を問題にされることもあった⁽²⁾。そのため、これまでの経済発展の程度も、1995年の水害による経済的打撃の度合いも正確に知ることはできなかった。

このため、朝鮮社会主義経済を議論する場合、韓国側の推定値がしばしば用いられてきた⁽³⁾。しかしながら、推定値とは本来、推定した人々がその対象に抱くイメージを数値化したものであり、その推定値を使って導き出される分析結果は結局のところ対象の実態ではなく、それを推定した人々のイメージに帰結することになる。このことは推定の根拠がまったく示されていないまま数値だけが発表されているもののみならず、推計の方法を説明しながら継続的に推定値を発表している韓国銀行の場合にもあてはまる。また、韓国銀行の推定値は、その推計方法の問題点も指摘されている。韓国銀行は、様々な機関から集められた生産物の物量に関する情報を韓国側の通貨と米ドルで計算することを基本にして国民所得などの推定値を作成しているが（韓国銀行〔2007〕）、国民所得の計算は本来、その国の通貨で付加価値を計算することから始められるべきである⁽⁴⁾。そもそも、この国の経済は外部から観察することが著しく困難な構造になっており、「ボーダフル・エコノミー」と表現されるほどであるが（今村〔2005〕）、韓国銀行は物量に関する資料を公開しておらず、その検証のしようがない。しかも、韓国銀行の推定値では、国際機関が現地調査によって作成した統計なども無視されているばかりか、

各生産物の生産実績や工業生産増加率などの公式発表があったときもそれを反映したことはなく、毎年発表される最高人民会議（国会に相当）での国家予算報告を反映した形跡もまったく見られない。

韓国銀行の推定値とは別に、これまで、部分的に公式発表された指標に金額をあてはめてみることを基本にした推計もいくつかなされてきた。しかし、それらは公表された他の指標の数値との矛盾を避けることができなかつたり、推計の対象期間が短いものに限られたりしたものであった⁽⁵⁾。そこで、これまで断片的にしか公表されてこなかった経済指標を繋ぎ合わせる作業が必要になるが、これまでのところ、こうした作業に基づく研究はなされてこなかった⁽⁶⁾。本章はこれを試みようとするものである。

本章では、朝鮮社会主義経済の実態把握のための基礎作業として、まず、継続的な統計指標の発表が行われてこなかった要因を分析した上で、これまで断片的に発表されてきた国民所得などのマクロ指標の性質を分析して整合性のある数値で指標を作成し、次に、それを比較可能な指標に置き換えた上で韓国のそれとの比較を試みる。

第1節 限定された統計発表

一般に社会主義国での経済統計の作成は、計画経済を策定して実施するための重要な基礎作業である。統計事業を実施する体系は、朝鮮民主主義人民共和国建国期に、経済計画を作成する体系と同時に形成されてきた。1946年3月6日に当時の中央政権機関である北朝鮮臨時人民委員会のなかに、経済計画と統計事業を担当する部署として企画部が設置された。実際の統計事業は9月7日付の北朝鮮臨時人民委員会指示によって、各道および各市・郡の人民委員会総務部あるいは総務課を通じて統計が集められ、それが企画部に収録されることになった。企画部は1946年12月23日に企画局に格上げされ、統計事業は企画局内の調査統計部が担当することになった⁽⁷⁾。企画局は1947

年度の経済計画である「北朝鮮人民経済の発展についての予定数値」を作成し、この概略が1947年2月19日に発表された⁽⁸⁾。

計画作成事業と統計事業は1947年2月22日に発足した北朝鮮人民委員会にそのまま引き継がれ、翌1948年9月9日に朝鮮民主主義人民共和国政府が成立して国家計画委員会が設置されると、統計事業は委員会内の統計局に引き継がれた。内閣の省および直属局が地方人民委員会を通じて統計を収録し、それらが国家計画委員会に集められることになった⁽⁹⁾。統計局は朝鮮戦争中の1952年2月28日に中央統計局と改称された。このときから中央統計局は、国家計画委員会での行政体系上の地位はそのままであるにもかかわらず、事業を独立した権限で行うことができるようになった。これに伴い、地方の統計機関も地方人民委員会から独立した権限を与えられ、中央統計局に事実上直属したものになった⁽¹⁰⁾。さらに、中央統計局は1980年代に、当時内閣に相当する政務院の直属局となり、国家計画委員会の体系からもはずれた⁽¹¹⁾。

中央統計局は行政上強力な権限をもったばかりでなく、1993年の国勢調査を通じてその能力も強化してきた。この調査は建国後初のものであり、国連機関や中国の人口専門家たちによる協力があった。この調査の過程で政府の当局者や研究者は最新の人口学の手法を学ぶことができ、統計の整備に大いに寄与することになった⁽¹²⁾。

さらに、1995年の大水害によって政府は緊急に海外に援助を求めることになったが、このことが中央統計局の能力強化に貢献することになった。援助を行おうとする国際機関や外国に対して、中央統計局は自国の経済事情や被害状況を統計で示す必要があったためである。水害発生から間もない1995年8月29日から9月9日まで、国連人道問題局（DHA）の調査団が入国して災害状況に関する現地調査を行ったが、当局者は調査団に対して中央統計局の資料を提供した⁽¹³⁾。続いて同年12月9～16日に国連食糧農業機関（FAO）と世界食糧計画（WFP）の調査団が入国し、2004年まで政府当局者との共同調査を行った。この調査に対しても中央統計局は統計資料を提供した⁽¹⁴⁾。このほか、1997年9月6～13日に国際通貨基金（IMF）の調査団が平壤を訪問し

たが、当局者は調査団に経済指標に関する中央統計局の資料の提供した⁽¹⁵⁾。そして、1998年5月28～29日にジュネーブで開かれた国連開発計画（UNDP）の会議でも、朝鮮民主主義人民共和国代表団は中央統計局が作成した様々な経済指標を発表した⁽¹⁶⁾。

中央統計局はこのように国際機関に対して直接的に様々な統計指標を示してきたにもかかわらず、公式の媒体を通じて発表した統計指標は限られたものであった。中央統計局が刊行した内外向けの総合的な統計集は1961年と1965年に出されたのみである。このほか、朝鮮中央通信社を通じて一応の統計を発表してきたが、その内容は限定されており、断片的である⁽¹⁷⁾。そして、援助が獲得されると、当局者たちは経済指標の公表のみならず、国際機関に統計を通知することにも熱心でなくなってきた。

一般に、戦争状態あるいはそれに近い状態の国では経済指標の公表が敵に内情を知らせてしまう危険があるという考え方が強く、経済指標の発表が行われないことは珍しいことではない。朝鮮民主主義人民共和国の場合、建国期から韓国側との軍事的な緊張が続き、1950～1953年の戦争を経て、なおも緊張は基本的に続いている。そして、この戦争の時期のほかに、とくに軍事的緊張が高まった時期としては1960年代後半があった。1966年には朝鮮人民軍空軍部隊がベトナムの戦線に派遣されるなど、世界の反米闘争や民族解放闘争に対する積極的な介入が行われた。のみならず、1968年には遊撃隊を韓国側に派遣したり、人民軍海軍が米軍艦船を拿捕したりするなど、戦時同様の状態にあった⁽¹⁸⁾。

軍事的緊張がこれほど厳しい時期でなくても、この国では経済指標の発表は政治的に必要なものや政策遂行上必要なものに限られるのが通例である。政治的な必要性としては、政権党である朝鮮労働党が自身の経済政策についての正当性を主張するということがある。経済指標の発表は政治宣伝としての意味、すなわち党の成果発表という意味をもっている。そのため、経済指標が良好な動きを示さない場合はそれが発表されなかったり、さらには統計の作成そのものが怠慢になったりし、また、良好な動きを示す数値の発表も、

とくに際立った成果を表現するものや生産計画遂行の上で末端にまで周知する必要があるものに限られる傾向がある。

第2節 統計発表の状況と国民所得推計の方法

1980年代の朝鮮民主主義人民共和国について、当時のルーマニアやユーゴスラビアと同様の「社会主義中進国」という評価がなされたことがある。その基準としてあげられたことの一つに一人当たり GNP が1000ドル以上というものがある（小牧 [1986: 82-87]）。ただし、この時期、この国から一人当たりの GNP が発表されたことはなく、経済規模を他のそれと比較することはできない。そこで、これまで発表されたマクロ指標を比較が可能なものに操作する必要がある。

朝鮮民主主義人民共和国ではソ連式の統計作成が行われ、マクロ指標としては社会総生産額と国民所得が用いられてきた。社会総生産額とは「一定期間に社会のすべての部門で生産された生産物の総量」を金額で表示した指標であると説明されている。国民所得とは「一定期間に新たに創造された価値または価値形態」であり、社会総生産額から「消費された生産手段の補償」すなわち減価償却相当額を引いたものとされている⁽¹⁹⁾。この社会総生産額にも国民所得にもサービス業の生産は含まれない一方、中間財の生産が含まれる。したがって、これらマクロ指標と資本主義諸国で用いられるそれらとの内容上の比較をしてみると、社会主義諸国でいう国民所得は資本主義諸国での「国民所得」に比べて、中間財生産の分が大きくなり、サービス生産の分が小さくなる（社会科学出版社 [1995: 165-168]）。社会総生産額も同様に、資本主義諸国で類似の概念である「総産出額」に比べて、中間財生産の分が大きくなり、サービス生産の分が小さくなる。ただし、資本主義諸国でサービス業に分類されるものでも、運輸通信、基本建設、商品流通といった部門は物的な生産を行う部門と同等に見なされて社会総生産額や国民所得に計上さ

れる。

社会総生産額に関する指標は金額が公表されたことはなく、一定年度に対する指数が主に1950年代の後半から1960年代前半にかけて継続的に発表されたが、その後は発表がない（表1-1）。一方の国民所得に関しては、1950年代の後半から1960年代前半にかけて一定年度に対する指数が継続的に公表され、その後もこれが断片的に公表された（表1-2）。また、1950年代後半には一人当たり国民所得の一定年度に対する指数も継続的に公表され、その後断片的に公表された（表1-3）。そして、一人当たり国民所得の米ドル表示の金額が1970年代から1980年代に断片的に公表された（表1-4）。

一人当たりの国民所得のドル表示を発表された指数にあてはめるには、いくつかの関門が存在する。そもそもドルでの表示があるということは、その基になる現地通貨での金額が存在するはずであるが、一つは朝鮮民主主義人民共和国の通貨ウォンとドルとの交換レートにどのようなものが用いられているかという問題、それから、指数の表示に物価の変動がどう扱われているかという問題がある。

いずれの問題についても、国民所得の金額を朝鮮ウォンで表示することが

表1-1 社会総生産額の成長指数に関する公式発表（1946～1964年）

	1946年	1949年	1953年	1956年	1959年	1960年	1961年	1962年	1963年	1964年
1946年 =100	100	219	163	355	735	797	941	10倍	11倍	12倍
1949年 =100		100	75	162	336	364	429	475	502	545
1953年 =100			100	218	450	488	576	637	673	732
1956年 =100				100	207	224	265	293	309	336
1960年 =100						100	118	131	138	150

（出所）『朝鮮中央年鑑』1961年版、1963年版、1964年版、1965年版。

（注） 倍数による表示は資料にあるとおりにした。

表1-2 国民所得総額の成長指数に関する公式発表（1946～1984年）

	1946年	1949年	1953年	1956年	1959年	1960年	1961年	1962年	1963年	1964年	1974年	1984年
1946年 = 100	100	209	145	319	636	683	810	869	928	10倍	-	-
1949年 = 100		100	70	153	305	328	389	416	445	479	-	-
1953年 = 100			100	220	438	470	558	598	639	689	-	-
1956年 = 100				100	199	214	254	272	291	313	-	-
1960年 = 100						100	119	127	136	146	-	-
1970年 = 100											1.7倍	-
1977年 = 100												1.8倍

（出所）『朝鮮中央年鑑』1961年版、1963年版、1964年版、1965年版、1976年版、1985年版。

（注） 倍数による表示は資料にあるとおりにした。

表1-3 一人当たり国民所得の成長指数に関する公式発表

(1946年 = 100)

1946年	1949年	1953年	1954年	1955年	1956年	1957年	1967年	1970年	1984年
100	206	174	226	268	323	427	9倍	9.4倍	65倍

（出所）『朝鮮中央年鑑』1958年版および1986年版。1967年度については、『日朝貿易』第45号（1970年8月）8～16ページに訳載された「わが国における自立的民族経済の建設」。1970年度については外国文出版社〔1974〕。

（注） 倍数による表示は資料にあるとおりにした。

表1-4 一人当たり国民所得に関する
公式発表（1974～1986年）

（ドル）

1974年	1979年	1986年
1,000	1,920	2,400

（出所） ホン・スンウン 〔1990〕。

解決につながる。この点、公式発表の中にまれに国民所得に関連した金額が言及される場合がある。そのほか、建国期の統計資料を収録した資料集『北韓経済統計資料集』が韓国側の春川にある翰林大学校アジア文化研究所から1994年に刊行され、いくつかの知られていなかった統計資料が明らかにされたことが注目される（翰林大学校アジア文化研究所 [1994]）。この資料集には、北朝鮮人民委員会企画局による「1946年度北朝鮮人民経済統計集」、1947年度の「北朝鮮人民経済の発展に関する予定数値」「1948年度北朝鮮人民経済復興発展に関する対策」が収録されている。このうち、とくに「1946年度北朝鮮人民経済統計集」には社会総生産額に関する金額や貿易額に関するものがあり、国民所得の金額や貿易における交換レートを計算するのに有益である。

こうして算出した金額は国家予算の規模との比較が必要となる。国家予算収入の金額はほぼ継続的に発表されてきており、国民所得に対する比率が一定の範囲内に収まるものと考えられる。算出された国民所得の金額を国家予算収入のそれが上回るようなことがあれば、その計算が誤りだということになる。

第3節 物価指数と人口

公表された国民所得に関する指数の多くは1946年度を基準としたものである。そこで、1946年以降のいずれかの年度の国民所得の金額がわかれば、他の年度の金額を計算することが可能になる。

まず、国民所得の金額についてはいくつかの発表がある。1950～1953年の朝鮮戦争における経済的被害が4200億ウォン（旧貨幣）であり、これが1949年度の国民所得総額の6倍に相当すると述べた文献がある（朝鮮労働党出版社 [1961a: 11-12]）。それから、1967年12月16日に当時の金日成首相が、1966年度の一人当たり国民所得が500ウォンであり、1962年度のそれに比べて1.2

倍であると発表している（『労働新聞』1967年12月17日）。また、1975年に出版されたソ連科学アカデミー世界社会主義経済研究所の出版物には、1970年度の国民所得総額が1960年の2.4倍、一人当たり国民所得が612ウォンで1960年度の1.8倍であるとの数値が出ている（ナウカ出版 [1975: 56]）。当時、朝ソ間の関係が良く、学術交流も盛んであったことを勘案すると、この数値はソ連側の研究者に朝鮮側の当局者が伝えたものであると見なすことができる。

こうした金額を指数にあてはめる場合、その指数が通貨や物価の変動を考慮した実質のものであるか、考慮しない名目のものであるかを検証する必要がある¹⁹⁾。たとえば、国民所得や社会総生産の成長を表す指数は実質の数値で表されているのに対して、国家予算収入の成長を示す指数は基本的に名目の数値で発表されてきた。このことは1953年度の社会総生産額が1949年度に比べて0.75倍、国民所得総額は0.7倍になっているにもかかわらず、国家予算収入が1949年度のその2.52倍に増加していることから、確認することができる（表1-5）。ただし、例外もある。後に述べるように、デノミネーションが実施された1959年度、物価変動を理由にした再計算がなされた1966年度と1971年度、賃金や物価の大幅引き上げ措置がとられた2002年度に関しては、国家予算収入の増加率が対前年比を実質に改めた形で発表された。また、1984年度の一人当たり国民所得が1946年度のその65倍という発表は、その数値の大きさから見て実質の倍数としては不自然であるため、名目の倍数であると判断される。

表1-5 国家予算収入の伸びに関する公式発表（1946～1964年）

	1946年	1949年	1953年	1956年	1960年	1963年	1964年
1946年 = 100	100	13倍	32倍	61倍	123倍	192倍	214倍
1949年 = 100		100	252	475	966	15倍	17倍
1953年 = 100			100	188	383	596	664
1956年 = 100				100	203	317	353
1960年 = 100					100	156	173

（出所）『朝鮮中央年鑑』1965年版。

（注） 倍数による表示は資料にあるとおりにした。

通貨の変動に関しては、1959年2月に100旧ウォンを1新ウォンとするデノミネーションがあったことに注意しなければならない⁽²⁰⁾。ここでは混乱を避けるために、計算上やむを得ず旧貨幣表示をする場合を除き、新ウォンの表示を基本とする。

物価変動に関しては時期別に事情を考慮する必要がある。まず、経済の社会主義化が完了する以前の時期に注意する必要がある。1958年8月末に農業の協同化と商工業の社会主義的改造が完成するまでは、手工業業者や資本主義形態の部門が残存していた。こうした経済形態については、1946～1960年の社会総生産額の形態別構成が公表されている（表1-6）。たとえば、1953年でも国営や協同所有といった社会主義形態での総生産額は社会総生産額の50.5%にしかならなかった。1946年から1949年までの民主改革期は社会主義形態の部門のシェアが小さく、当然国家の定める価格の機能する範囲も限られていたため、物価の変動はいっそう大きかったことは間違いない。

ソウルにある朝鮮銀行（後の韓国銀行）の調査部は、1947年12月の通貨改革までソウルでの物価と平壤でのそれが同じ動きをしていたと述べている（朝鮮銀行〔1948: I-374〕）。そして、北朝鮮人民委員会企画局編「1946年度人民経済統計集」には、1945年8月を100とした1946年5月から12月までの小売物価指数があり、朝鮮銀行調査部の記述を一部裏付けている（表1-7）。しかし、1946年10月19日に朝鮮銀行平壤支店は北朝鮮中央銀行に編入されたため、ソウルにある本店の調査部は以降の平壤の物価について正確に把握す

表1-6 社会総生産額の所有形態別構成（1946～1960年）
（%）

	1946年	1949年	1953年	1956年	1959年	1960年
総計	100	100	100	100	100	100
社会主義形態	19.1	47.6	50.5	89.0	100	100
うち国営	18.9	43.7	45.1	60.2	68.1	69.1
うち協同所有	0.2	3.9	5.4	28.8	31.9	30.9
小商品形態	60.9	44.2	46.6	8.7	—	—
資本主義形態	20.0	8.2	2.9	2.3	—	—

（出所）『朝鮮中央年鑑』1961年版。

表1-7 平壤小売物価指数（1946年5～12月）
（1945年8月15日基準=100）

5月	428.2
6月	427.9
7月	475.5
8月	520.2
9月	635.8
10月	669.5
11月	847.3
12月	1040.9

（出所） 翰林大学校アジア文化研究所編 [1994]
収録の北朝鮮人民委員会企画局「1946年度北朝鮮人民経済統計集」。

る状況にはなかったことは留意されるべきである。

実際、北朝鮮地域では物価安定に関して、1946年11月25日に国有企業や行政機関で決済に銀行の当座預金を使う「無現金決済制度」が導入された上⁽²⁾、12月には国营企業所の原料、資材の卸売価格と商品の小売価格を統一して定めるなどの措置がとられた（カン・チョルブ [1985: 113]）。その上で、1947年12月6～12日に北朝鮮中央銀行がそれまで流通していた朝鮮銀行券やソ連軍票を回収して北朝鮮中央銀行券と交換する通貨改革を実施した（『朝鮮中央年鑑』1949年版113～114ページおよび718ページ）。通貨改革以後、1948年6月に280余種に及んで国家価格が制定されるなどの措置により、物価は基本的に下落したことが確認される（表1-8）。しかし、1947年1月から11月までの物価動向に関する指標は発表されていないため、1946年度の国民所得や社会総生産額などの成長指数と1949年度のそれらとの間にどのぐらいの物価の変動が計算されているか、これまでのところ知られている一次資料には示されていない。

公表された物価指数が使えないとなれば、他の数値から計算して求めるしかない。そこで、ここでは1946年度と1949年度の社会総生産額の金額を求めて、この両者から名目の成長指数を計算し、それを公表されている実質の成

長指数と比較するという方法をとる。社会総生産額の構成については、先に述べた1946～1960年度の経済形態別構成のほかに、1946～1963年度の経済部門別構成が公表されている（表1-9）。そして、金額については、まず、1949年度の工業総生産額が319億4400万ウォン（旧貨幣）であることが1953年12月8日に開かれた朝鮮労働党中央委員会政治委員会における結論の中で言及されており、これを用いることができる（『金日成著作集(8)』1980年刊行172ページ）。1949年度の社会総生産額における工業総生産額の割合が35.6%であることから、同年度の社会総生産額が897億3034万ウォン（旧貨幣）であることがわかる。一方、1946年度の国営工業総生産額は、「1948年度北朝鮮人民経済復興発展に関する対策」によると、49億2610万ウォン（旧貨幣）であり（表1-10）、これが工業部門のなかで72.4%を占めていることから、

表1-8 平壤市の物価指数（1947年11月～1948年4月）

1947年11月	100
12月	82
1948年1月	76
2月	77
3月	61
4月	62

（出所）『朝鮮中央年鑑』1949年版。

表1-9 社会総生産額の部門別構成（1946～1963年）（%）

	1946年	1949年	1953年	1956年	1960年	1963年
社会総生産額	100	100	100	100	100	100
工業	23.2	35.6	30.7	40.1	57.1	62.3
農業	59.1	40.6	41.6	26.6	23.6	19.3
運輸通信	1.6	2.9	3.7	4.0	2.2	2.8
基本建設	—	7.2	14.9	12.3	8.7	9.8
商品流通	12.0	9.4	6.0	10.8	6.0	3.8
その他	4.1	4.3	3.1	6.2	2.4	2.0

（出所）『朝鮮中央年鑑』1965年版。

表1-10 経済各部門の生産額（1946～1947年）
（ウォン）

	1946年	1947年
国営工業総生産額	4,926,139,644	11,112,679,905
専売処総生産額	488,744,130	997,585,800
地方産業総生産額	—	242,582,000
民営産業総生産額	—	1,676,299,000
農林水産総生産額	—	19,648,100,000
農産物	9,767,700,000	9,881,700,000
蚕業	164,800,000	192,000,000
畜産	—	3,650,200,000
山林	—	1,943,000,000
水産	1,870,700,000	3,981,200,000

（出所） 翰林大学校アジア文化研究所 [1994] 収録の北朝鮮人民委員会企画局「1948年度北朝鮮人民経済復興発展に関する対策」。

工業総生産額は68億400万ウォン（旧貨幣）であることがわかる。そして、1946年度の社会総生産額における工業総生産額のシェアは23.2%であることから、1946年度の社会総生産額が293億2760万ウォン（旧貨幣）であることがわかる。1949年度の社会総生産額を1946年度の社会総生産額で除すことにより、1946年度を100とした場合の1949年度の名目の指数306を得ることができる。ところで、1946年度を100とした場合の1949年度の社会総生産額の指数は219と発表されているが、これは実質の成長率を表していることがわかる。したがって、名目成長指数306を実質成長指数219で除すことにより、1946年度から1949年度までの間に1.40倍の物価上昇があったことを知ることができる。

1949年以降の物価指数については、『朝鮮中央年鑑』1959年版と1961年版に公表されている（表1-11）。ただし、『朝鮮中央年鑑』1959年版に1949年度を100とした1953年度の物価指数が265となっているのは、このまま用いることができない。たとえば、1949年度を100とした1954年度の物価指数は197となっているが、1953年度を100とした指数は65となっている。前者を後者で除すと、1949年度を100とした1953年度の物価指数が求められるはずであ

表1-11 物価指数に関する公式発表（1949～1960年）

	1949年	1953年	1954	1955	1956年	1957	1958	1960年
1949年=100	100	265	197	182	165	159	156	
1953年=100		100	65	60	55	53	52	51
1956年=100					100	—	—	93

（出所）『朝鮮中央年鑑』1959年版および1961年版。

るが、ここでは303となる。おそらくこの違いは物価指数の項目内容の変更などによって生じたものと思われるが、以後の計算との整合性を重視して303のほうを用いることにする。そして、1953年度を100とした物価指数は1956年度の55であり、1956年度を100とした1960年度の物価指数は93となっている。

経済の社会主義化が完了してから後にも、1962年に卸売価格の改定がなされたこと、1966年に消費財価格の改定がなされたことおよび1971年に大幅な卸売価格の改定がなされたことによる物価の変動があった。これらの物価変動に関する数値は発表されなかったが、国家予算報告によって計算することができる。1962年国家予算収入計画は当初28億1695万ウォンで策定されたが、価格の変動に合わせて28億575万ウォンに改定された（『労働新聞』1962年5月10日）。このことにより、1962年の物価調整はもとの物価の0.996倍であることがわかる。1966年国家予算収入計画は37億5276万ウォンで策定されたが、実績は36億7150万ウォンで計画の101.4%を執行したものと発表された（『労働新聞』1967年4月25日）。これらの数値から、1966年の物価調整はもとの物価の0.965倍であることがわかる。一方、1971年度国家予算収入計画は72億7727万ウォンで策定されたが、実績は63億5735万ウォンであった。この実績は物価の変動によって再計算された予算計画の103%を執行したものであり、前年比119%であると発表された。一方、1971年度国家予算支出計画は収入計画と同じく72億7727万ウォンであったが、実績は63億168万ウォンであった。この実績は再計算された数値で前年比124%であると発表された（『労働新聞』1972年4月30日）。これらの公表された数値から計算すると、

1971年度の物価調整はもともとの物価の0.85倍であったことがわかる。

その後の物価の大きな変動は2002年に行われた賃金・価格の大幅な改定である。このときは従来とは違って価格を引き上げる方向で物価の調整が図られた。2002年度の国家予算計画は収入・支出ともに221億7379万ウォンであったが、収入実績は計画の100.5%，支出実績は計画の99.8%を執行したとのみ発表され、また2003年度国家予算計画は収入が前年比113.6%，支出が114.4%であるとのみ発表された（『労働新聞』2003年3月27日）。後に知られるようになった2003年度の国家予算計画が収入・支出ともに3293億6000万ウォンであるため、この金額から2002年度の国家予算実績の収入と支出を求め、それらをそれぞれの計画達成率で除すことにより、物価調整後の2002年度国家予算支出および支出の計画値2882億6000万ウォンが算出される。これを本来の計画値で除すことにより13倍の物価変動があったことを知るることができる²²⁾。

以上で明らかになった物価変動を整理すると以下のとおりになる。1946～49年の民主改革期における物価上昇が1.40倍、1949～53年における朝鮮戦争による物価上昇が3.03倍、1953～56年に戦後の国家価格の引き下げにより0.55倍、1956～1960年に0.93倍、1962年の物価調整が0.996倍、1966年の物価

表1-12 物価の変動 (%)

1949年/1946年	140*
1953年/1949年	303*
1956年/1953年	55
1960年/1956年	93
1962年/1961年	99.6*
1966年/1965年	96.5*
1971年/1970年	85*
2002年/2001年	1300*

(出所) 筆者作成。

(注) *は筆者の計算による数値。無印は公式発表。

1959年のデノミネーションの影響は除く。

調整が ≈ 0.965 倍, 1971年の物価調整が ≈ 0.85 倍, 2002年の物価の大幅引き上げが13倍である(表1-12)。

物価指数のほかにも気をつけるべきことは人口である。一人当たり国民所得は通常年央または年末の人口で算出されるが, 人口に関する公式発表がそろった形ではなされてこなかった。また, すべての年度について人口が調査されてきたわけではない(表1-13)。ここでは人口の日付はいったん無視し,

表1-13 人口(1946~2002年)
(万人)

1946年末	925.7
1949年末	962.2
1953年12月1日	849.1
1956年9月1日	935.9
1959年12月1日	1039.2
1960年末	1078.9
1965年	1240.8
1970年	1461.9
1975年	1598.6
1980年	1729.8
1985年	1879.2
1986年	1906.0
1987年	1934.6
1989年	2000.0
1991年	2096.0
1994年	2151.4
1996年	2211.4
1997年	2235.5
1998年	2255.4
1999年	2275.4
2000年	2296.3
2001年	2314.9
2002年	2331.3
2004年	2361.2

(出所) 『朝鮮中央年鑑』各年版。ただし, 1965年, 1970年, 1975年, 1985年については文浩一[1999b]に掲載された中央統計局の数値。

調査されていない年度については前後の年度の人口から一定率で増加したもののとして計算する。

国民所得の成長に関する指数、物価、人口がそろったところで、先に述べた1966年度と1970年度の一人当たり国民所得の金額をあてはめることにより、国民所得総額の指数がある程度連続的に発表されている1946年度から1974年度までの国民所得を知ることができる。まず、一人当たり国民所得が500ウォンと発表されている1966年度の国民所得総額が64億1100万ウォンであり、一人当たり国民所得が612ウォンである1970年度の国民所得総額が89億4700万ウォンであることが出発点となる。そこから各年度の国民所得総額と一人当たり国民所得を計算すると、1946年度の国民所得総額が2億5800万ウォン、一人当たり国民所得が28ウォン、1949年度の国民所得総額が7億5600万ウォン、一人当たり国民所得が79ウォンとなる。このうち、1949年の国民所得総額は、先に述べたとおり、朝鮮戦争の被害総額を新貨幣に換算した42億ウォンの6分の1程度に収まっていることが確認される。朝鮮戦争を経た1953年度には国民所得総額が16億400万ウォン、一人当たり国民所得が189ウォン、1960年度には国民所得総額が38億6300万ウォン、一人当たり国民所得が358ウォンとなる。そして、1971年の物価調整を経た後の1974年度には国民所得総額が129億2800万ウォン、一人当たり国民所得が823ウォンといった数値が導き出される。

1974年度から、先に述べたとおり、米ドル表示の一人当たり国民所得が発表されている。それとこれまで求めた朝鮮ウォン表示の国民所得との整合性を図るには、ドル表示を朝鮮ウォン表示に換算して示す必要がある。また、ドル表示の金額すらも報道されなくなってからは、唯一継続的に発表されたマクロ指標として国家予算の報告がある。これにより、これまで求めてきた国民所得総額を国家予算と比較して分析にすることにより、逆に国家予算から国民所得を推計することが可能になる。

第4節 換算レートの問題

1974年度の一人当たり国民所得は前節の算出によると823ウォンであり、公式発表では1000ドル以上とされている²³⁾。とくに1000ドル以上という数値は、当時の最高政治指導者である金日成によって1975年3月3日に発表された権威あるものである（『朝鮮中央年鑑』1976年版30ページ）。1970～76年当時に外国からの旅行者に対して用いられていた対ドルレートは1.94～2.57であるが、もっともウォンを高く評価した1.94を適用すると、823ウォンは424ドルになり、1000ドルからは大きく離れている²⁴⁾。したがって、この計算には当時現金を実際に交換する旅行者交換レートとは異なるレートが用いられているといえる。

そもそも、1945年の解放直後、北朝鮮地域でも南朝鮮地域と同様にソウルで発行される朝鮮銀行券が流通していた。南朝鮮地域に駐留した米軍は当初、朝鮮銀行券の対ドルレートを1ドル＝15ウォンと定めた。このレートは南朝鮮地域では1947年4月1日まで続けられ、翌日から1ドル＝50ウォンとなり、1948年10月2日から450ウォンとなった（朝鮮銀行調査部 [1949: I -50]）。これに対して、北朝鮮地域では異なったレートが使われるようになっていた。

解放直後から朝鮮戦争前までの民主改革と呼ばれる時期の対ドルのレートに関しては、前述の韓国の翰林大学校アジア文化研究所編『北韓経済統計資料集』に収録された「1946年度人民経済統計集」と、大韓民国文教部国史編纂委員会『北韓関係史料集Ⅶ』に収録された「朝鮮商事株式会社1949年度事業総結報告」のなかに貿易に関する数値が出ており、為替レートを知ることができる。

「1946年度人民経済統計集」には、1946年度の貿易に関する統計が出ており、ここにソ連との貿易がウォン建てとドル建てで表示されている。これによると、輸出額は4億7064万2000ウォン（旧貨幣）、297万8747ドル、輸入額は3億8779万7000ウォン（旧貨幣）、245万4134ドルであり、輸出輸入ともに

1ドルが158ウォン（旧貨幣）で換算されていることがわかる。そして、「朝鮮商事株式会社1949年度事業総結報告」には、1949年度にソ連との合弁会社である朝ソ海運船舶に支払う停泊料が米ドルで1万579ドル76セント、朝鮮ウォンで265万1202ウォン（旧貨幣）とあり、1949年のレートは1ドル=251ウォン（旧貨幣）であったことがわかる（大韓民国文教部国史編纂委員会〔1989: 737〕）。

1946年度のレート158を、米軍が当初設定したレート15で除すると、10.533となる。また、1949年度の朝鮮商事株式会社のレート251を1946年度のレート158で除すると、1.5886となる。前者は1945年8月を100とした1946年末の平壤での物価指数1040.9を反映したもの、後者は1946年から49年にかけての物価上昇1.40倍を反映したものであることがわかる。

このように通貨の交換レートに物価の変動を反映させるという購買力平価的な方法によって、その後のレートを求めることができる。まず、ここで基準となるのは政府統計から求めた数値である1949年の1ドル=158ウォンであり、これを1959年以後の新貨幣に換算すると1ドル=1.58ウォンになる。そして、中央統計局の公式発表にある物価変動は1956年の0.55倍、1960年の0.93倍である。1974年度国民所得に関する統計作業に当たった担当者が公式発表された物価指数だけをレートに反映させたとすれば、1ドル=0.8082ウォンとなる。これを1974年度国民所得総額823ウォンに適用すると1018ドルとなり、1000ドル以上という条件を満たす。一方、このほかに筆者が算出した1949年の1.40倍、1953年の3.03倍、1962年の0.996倍、1966年の0.965倍、1971年の0.85倍をレートにすべて反映させて計算すると294ドルとなり、1000ドル以上という条件から程遠いものになってしまう。

この1ドル=0.8082ウォンを、ドル表示で公式発表されている1979年度一人当たり国民所得1920ドル、同じく1986年度一人当たり国民所得2400ドルに適用すれば、それぞれ1552ウォン、1940ウォンとなる。さらに、人口を乗じると、1979年度国民所得総額が263億7900万ウォン、1986年度国民所得総額が369億7600万ウォンとなる。そして、1979年度国民所得総額が1977年度の

その1.40倍、1984年度国民所得総額が1977年度のその1.8倍、さらに、1984年度一人当たり国民所得が1946年度のその名目65倍とされていることから、1977年度国民所得総額が185億ウォン、一人当たり国民所得総額が1122ウォン、1984年度国民所得総額が326億4000万ウォン、一人当たり国民所得が1766ウォンであると算出される（表1-14）。

これまで求めてきた国民所得総額は、国家予算の規模との比較をする必要がある。それは、先に述べたとおり、算出された国民所得総額が国家予算の規模を上回らないことを確認すると同時に、国家予算の国民所得に対するシェアを求めることによって、それを国民所得の推計に役立てることができるからである。

ほぼ毎年行われる国家予算報告では、前年度国家予算収入および支出の実

表1-14 国民所得の指数と金額（1946～1986年）

	国民所得実質増 加率（％）	物価変動率（％）	国民所得総額 （100万ウォン）	人口 （万人）	一人当たり国民 所得（ウォン）
1946年	100	100	258*	925.7	28*
1949年	209（49年/46年）	140*（49年/46年）	754*	962.2	78*
1953年	70（53年/49年）	303*（53年/49年）	1,600*	849.1	188*
1956年	220（56年/53年）	55（56年/53年）	1,938*	935.9	207*
1960年	214（60年/56年）	93（60年/56年）	3,865*	1078.9	358*
1961年	119（61年/60年）	100（61年/60年）	4,600*	1104.3*	417*
1962年	107*（62年/61年）	99.6*（62年/61年）	4,906*	1130.2*	434*
1963年	107*（63年/62年）	100（63年/62年）	5,253*	1156.8	454*
1964年	107*（64年/63年）	100（64年/63年）	5,640*	1198.1*	471*
1966年	118*（66年/64年）	96.5*（66年/64年）	6,411*	1282.2*	500
1967年	120*（67年/66年）	100（67年/66年）	7,684*	1324.9*	580*
1970年	116*（70年/67年）	100（70年/67年）	8,947*	1461.9	612
1974年	170（74年/70年）	85*（74年/70年）	12,928*	1570.3*	823*
1977年	143*（77年/74年）	100（77年/74年）	18,500*	1648.5*	1,122*
1979年	140（79年/77年）	100（79年/77年）	26,379*	1700.0*	1,552*
1984年	124（84年/77年）	100（84年/77年）	32,640*	1848.3*	1,766*
1986年	113*（86年/84年）	100（86年/84年）	36,976*	1906.0	1,940*

（出所） 筆者作成。

（注） *は筆者の計算による数値、無印は中央統計局の数値。

績と当該年度国家予算収入および支出計画が発表される。そこで、このうち国家予算収入実績の金額と、これまで求めてきた国民所得総額を比較すると、1946年度から1960年度までの間に国家予算のシェアが上昇し、1960年代以降、国家予算が国民所得総額の過半数を占める構造になっていることがわかる(表1-15)。これは、1950年代末までに農業の協同化、小資本家や手工業者の社会主義的改造が完了したことを確認するものとなっている。

表1-15 国予算収入と国民所得総額(1946～1986年)

	国家予算収入 (100万ウォン)	国民所得総額 (100万ウォン)	国家予算収入/国民所 得総額 (%)
1946年	16	258*	6.3*
1949年	209	754*	27.7*
1953年	527	1,600*	32.9*
1956年	741	1,938*	38.2*
1960年	2,019	3,865*	52.2*
1961年	2,400	4,600*	52.2*
1962年	2,896	4,906*	59.0*
1963年	3,144	5,253*	59.9*
1964年	3,499	5,640*	62.0*
1966年	3,672	6,411*	57.3*
1967年	4,107	7,684*	53.4*
1970年	6,232	8,947*	69.7*
1974年	10,015	12,928*	77.5*
1977年	13,780	18,500*	74.5*
1979年	17,478	26,379*	66.3*
1984年	26,305	32,640*	80.6*
1986年	28,539	36,976*	77.2*

(出所) 筆者作成。

(注) *は筆者の計算による数値。無印は中央統計局および国家予算報告の数値。1956年以前は新貨幣に換算。

第5節 国際機関に示されたマクロ指標

1984年度から後の国民所得の指数は発表されていない。代わりに断片的なマクロ指標が、外国からの訪問者や国際機関向けに部分的に伝えられるようになった。1991年9月17日に朝鮮民主主義人民共和国は国連に加盟したが、国連の分担金を決めるために主な経済指標を提出することになった。この報告書には1988～1995年の主要経済指標が示された（表1-16）。

ところが、この国連提出資料では1988年の国民所得が312億2400万ウォンとなっているのに対して、同年の国家予算収入は319億580万ウォンであり、国民所得が国家予算収入を下回っているという、現実的にありえない数値となっている。他の年度の国民所得、GNPも同様である。これは、政策当局

表1-16 国連に対して報告された主要経済指標

	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年
GNP (100万ウォン)	35,482	38,985	36,251	33,441	29,068	24,641	19,783	11,107
国民所得 (100万ウォン)	31,224	33,637	31,901	29,428	25,161	22,670	17,611	10,329
国民所得 (100万ドル)	14,193	15,744	14,702	13,687	12,458	10,744	8,307	4,849
一人当たり GNP (ウォン)	1,909	2,004	1,811	1,618	1,383	1,154	915	509
一人当たり GNP (ドル)	868	911	835	753	659	547	432	239
対外債務 (100万ドル)	3,935	4,575	4,980	5,647	6,304	6,779	7,145	7,653
対ドルレート	2.20	2.20	2.17	2.15	2.10	2.11	2.12	2.13
人口(1,000人)	18,581	19,451	20,007	20,656	21,005	21,350	21,607	21,819

（出所） 政府代表団が国連に報告した中央統計局・朝鮮貿易銀行の数字（執筆者記載なし
 [発行年記載なし] “Representation by Delegation of Democratic People’s Republic of Korea
 Concerning Scale of Assessments for Apportionment of UN Expenses,” 日付記載なし）。

（注） この資料の存在は『日本経済新聞』1997年6月22日で報じられた。

が国連での分担金を減らすために意図的に経済の規模を小さく見せようとした結果であろう。ただし、この資料では国民所得の数値がGNPのそのの88.9%に相当するものとなっており、これは政策当局内部での計算上の経験が反映されているといえる。

1997年9月6～13日に平壤に入ったIMF調査団に示された指標、1998年5月28～29日にジュネーブで開かれた国連開発計画（UNDP）の会議で発表した指標は、1995年の水害被害に対する国際援助の獲得を目的としたものであり、国連分担金に関する報告書に比べると、現実に近いものであった（表1-17、1-18）。たとえば、1991年と1995年の一人当たり国民所得がそれぞれ1000ドル、719ドルと発表されたことがあったが⁽²⁹⁾、UNDP会議で示された一人当たりGDPは1992年で1005ドル、1994年で721ドルとなっており、近

表1-17 IMFに伝えられたGDP
(100万ドル)

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年
GDP	20,875	20,935	15,421	12,802	10,588
農業	7,807	8,227	6,431	5,223	4,775
工業	4,551	4,689	3,223	2,228	1,556
建設業	1,315	1,256	910	819	508
その他	7,160	6,762	4,858	4,532	3,748

（出所） International Monetary Fund [1997]。

（注） 農業と工業の数値が入れ替わっているが、出所の資料のとおり掲載した。

表1-18 UNDPで公表されたGDP
(100万ドル)

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年
GDP	20,833	20,934	15,422	12,802	10,587
農業	4,551	4,689	3,223	2,228	1,556
工業・商業	9,122	9,483	7,381	6,042	5,283
サービスその他	7,160	6,762	4,858	4,532	3,748
人口（100万人）	20.73	21.06	21.38	21.70	22.02
一人当たりGDP（ドル）	1,005	994	721	590	481

（出所） UNDP [1998]。

似しているからである。IMF と UNDP の資料を比較すると、IMF 調査団の資料にある GDP の農業部門と工業部門の数値が入れ替わっていることを除けば、基本的に同じデータであり、UNDP に提出された資料のほうがより精緻化されたものであることがわかる。また、IMF の資料は朝鮮側の当局者から得た多くの資料を掲載しているものの、韓国側の推定値を混ぜた部分や当局者の意図に必ずしも沿わない解釈をした部分がある。

さらに、2000年10月に国連児童基金（UNICEF）に提出された中央統計局の資料には、1993年と1998年の一人当たり GNP が示された（表1-19）。GDP は GNP から海外からの所得移転を減じたものであるが、この国の場合、こうした所得は低く、両者にほとんど差がないものとみることができる。

UNDP 提出資料にしろ、UNICEF 提出資料にしろ、国民所得をどのようなレートで換算したのかが明らかにされていない。IMF 資料では、1992～1996年の平均的なレートとして1ドル＝2.15ウォンは当時の旅行者レートに近いものが換算に用いられたかのような記述をしている。しかし、このとおりに、たとえば、IMF 資料にある1994年の GDP である154億2100万ドルを1ドル＝2.15ウォンで換算すると、331億5500万ウォンになるが、1994年度の国家予算収入実績がそれを上回る416億ウォンであることも、この同じ IMF 資料に記載されている。すなわち、IMF 資料をはじめとするこうした資料にあるドル表示の GDP や GNP には、朝鮮ウォンからの換算に実際の交換に用いられるレートが使われたのではないことになる。それに代わって、そこでは、1974年度から1984年度の国民所得の換算に用いられたレートである1ドル＝0.8082ウォンを修正したものが用いられたはずである。

表1-19 UNICEF に提出された一人当たり GNP

(ドル)

	1993年	1998年
一人当たり GNP	991	457

(出所) Central Bureau of Statistics, DPRK [2000]。

レートの修正に当たって、当時の政治状況を考慮する必要がある。前述のように1974年度に一人当たり国民所得が1000ドルを超えたという発表は、当時の最高政治指導者によって権威づけられたものである。しかし、1994年8月にその指導者が死去したことで、政策当局者がその発表を修正することが容易になっていた。そのうえ、1995年に発生した大水害により、経済状態の厳しさを海外に理解してもらうために、自国通貨の価値を以前よりも低めにして経済指標を発表する必要が出てきた。そこで、1ドル=0.8082ウォンというレートの設定において考慮されなかった物価変動のうち物価上昇に関するもの、すなわち1949年度の1.40倍と1949～53年度の3.03倍がレートの設定に組み込まれることになったはずである。この修正レートは1ドル=3.4284ウォンとなる。

UNDP 提出資料にある1992年度のGDPは208億3300万ドルであるが、これを国民所得に直すために0.889を乗じたうえで、修正されたレートを適用すると、1992年度の国民所得総額は634億9600万ウォンとなる。同年度の国家予算収入は395億4042万ウォンであり、国民所得総額でのシェアが62.3%となって1970年代以降の経験から見ても妥当な数字であることから、この修正レート3.4284がほぼ正確なものであることが確認される。UNDP 提出資料にある以降の年度と UNICEF 提出資料にある1998年度についても、このレ

表1-20 国民所得と国家予算収入（1992～1998年）

	国民所得総額 (100万ウォン)	人口 (万人)	一人当たり国民 所得 (ウォン)	国家予算収入 (100万ウォン)	国家予算収入/国 民所得総額 (%)
1992年	63,496*	2114.3*	3,003*	39,540	62.3*
1993年	63,803*	2132.8*	2,992*	40,571	63.6*
1994年	47,004*	2151.4	2,185*	41,600	88.5*
1995年	39,019*	2181.2*	1,789*	26,300	67.4*
1996年	26,467	2211.4*	1,459*	20,320	63.0*
1997年	32,268*	2235.5	1,400*	19,712*	63.0*
1998年	31,415*	2255.4	1,393*	19,791	63.0*

(出所) 筆者作成。

(注) *は筆者の計算による数値。無印は中央統計局および国家予算報告の数値。

表 1-21 国民所得と国家予算収入 (1999～2006年)

	国民所得総額 (100万ウォン)	物価変動率 (%)	人口 (万人)	一人当たり国民 所得 (ウォン)	国家予算収入 (100万ウォン)
1999年	31,430**	100 (99年/98年)	2275.4	1,381**	19,801
2000年	33,179**	100 (00年/99年)	2296.3	1,445**	20,903
2001年	34,349**	100 (01年/00年)	2314.9	1,484**	21,640
2002年	460,027**	100 (02年/01年)	2331.3	19,733**	289,817*
2003年	527,498**	1300*(03年/02年)	2346.2*	22,485**	332,324
2004年	535,787**	100 (04年/03年)	2361.2	22,691**	337,546
2005年	621,995**	100 (05年/04年)	2372.1*	26,221**	391,857*
2006年	649,611**	100 (06年/05年)	2383.0*	27,260**	409,255*

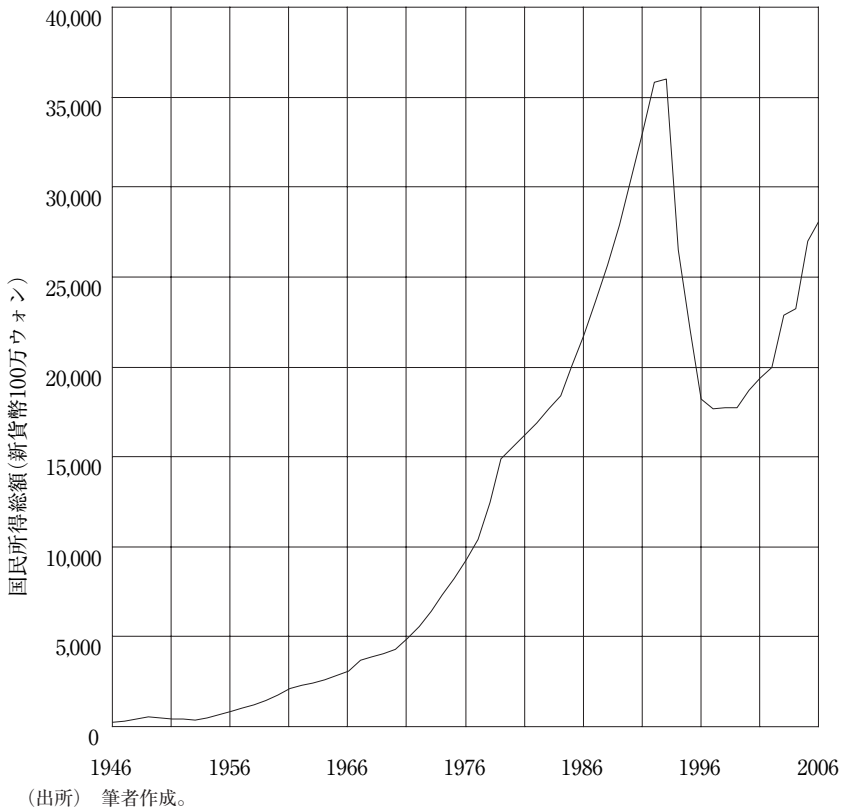
(出所) 筆者作成。

(注) *は筆者の計算による数値。**は国家予算収入を国民所得総額の63%と仮定して計算した数値。無印は中央統計局および国家予算報告の数値。

ートを適用して同様に国民所得を計算していくことができる。また、発表のない1997年度については、前後における国家予算収入の国民所得総額でのシェアの平均値を使って、国家予算収入の金額から国民所得を計算することができる(表1-20)。この計算の結果、これまでの経済発展の頂点に当たる1993年度の国民所得総額は638億300万ウォンであるが、一人当たり国民所得は2992ウォンであり、1992年度の3003ウォンから若干下がっていることがわかる。落ち込みの底になっている1997年度の国民所得総額は312億8900万ウォンであるが、一人当たり国民所得は1400ウォンである。1998年度の国民所得総額は314億1500万ウォンに若干回復しているが、一人当たり国民所得のほうは1393ウォンであり、この年度が底になっていたことがわかる。

1992年度から1998年度までの間には、1995年の水害による経済的打撃があり、それはIMF資料やUNDP提出資料で示されたGDPの動きを見ても確認されるばかりでなく、すでに1994年から下落が始まっていることも読み取れる。そして、ここで計算した国家予算収入の国民所得総額に対するシェアを見ると、この1994年には9割近くにまで達していることがわかる。洪水の前年には生産の落ち込みが始まるが、それにもかかわらず生産機関は利益金をしっかりと徴収されるため自己の留保資金が尽きて身動きが取れなくなっ

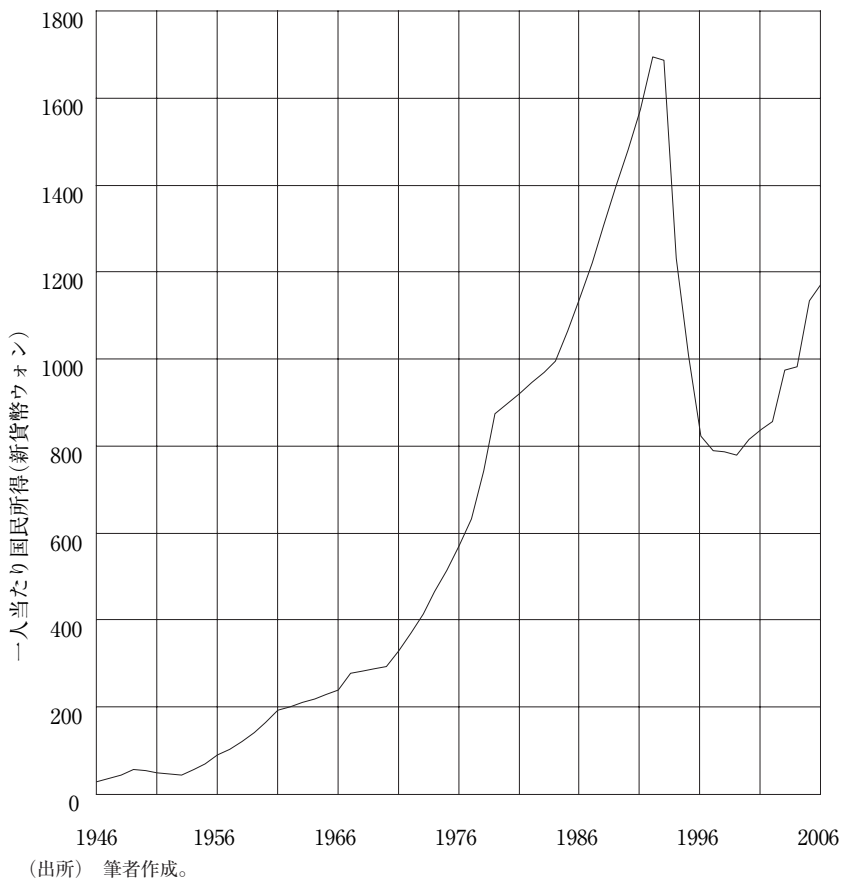
図1-1 国民所得総額の動き（1946年価格）



たところに、自然災害が訪れたという悲劇がこの数字に表れている。

1998年度から後の国民所得に関する指標は本書執筆時点まで発表されておらず、継続して発表されているのは国家予算に関する指標のみである。そこで、1998年度以降の国民所得に関しては、1997年度の国民所得を求めたように、国家予算収入の国民所得総額に対するシェアを63.0%と仮定して、国家予算収入の金額から国民所得を推計するしかない。こうして推計した2006年度の国民所得総額は6496億1100万ウォンとなる。ただし、この推計では先に述べたとおり2002年度に13倍の物価の変動があることに注意するべきである

図1-2 一人当たり国民所得の動き（1946年価格）



(表1-21)。

2006年度までの国民所得がそろったところで、これらを1946年度の価格（ただし新貨幣に換算）に統一することによって、これまでの経済成長をおおまかに知ることができる（図1-1，図1-2）。国民所得総額，一人当たり国民所得のいずれも，朝鮮戦争の時期を除いて大きな成長を1990年代初めまで示してきた。成長のピークである1993年度の国民所得総額は359億9300万ウォン（1946年物価基準の新貨幣表示）で，1946年度の2億5800万ウォンの実質

140倍に相当する。同じく1993年度の一人当たり国民所得は1688ウォン（1946年の物価基準の新貨幣表示）で、1946年度のその実質60倍に相当する。しかし、それらは1994年ごろから大きく落ち込み始め、この落ち込みの底は国民所得総額では1997年度の176億5100万ウォン（1946年物価基準の新貨幣表示）でピーク時の半分、1981年度の水準である。一人当たり国民所得では1999年度の779ウォン（1946年物価基準の新貨幣表示）が底であり、ピーク時の46%、1978年度の水準である。その後、本格的な回復期に入るが、2006年度の国民所得総額は281億8900万ウォン（1946年物価基準の新貨幣表示）でピーク時の78%、1989年度の水準であり、一人当たり国民所得1185ウォン（1946年物価基準の新貨幣表示）でピーク時の70%、1986年度の水準であると見られる。

第6節 韓国経済との比較

他の国との経済規模の比較を行うには、まず、これまで用いられてきた社会主義諸国での国民所得の概念から、今日多くの国で用いられているGDPの概念に転換しなければならない。次に、そのGDPを米ドルで表示しなければならない。前者は、前節で述べたように国民所得を0.889で除すことによって解決する。後者のほうは少し複雑である。

ここまで、この国において国民所得の換算に用いられてきた対ドルレートは、基本的に物価に合わせて変動するということによって設定されてきた。しかし、国民所得の換算に用いられたレートは、筆者がこれまで示してきたように、国民所得の実質成長を示す指数の計算のなかで考慮された物価変動がすべて組み込まれているわけではなかった。しかも、ドル表示の数値が公式発表されたのは1974年度の一人当たり国民所得からであり、金ドル本位制が崩壊した1971年よりも後のことである。そのため、国際比較に堪えられるような新たなレート設定が必要になる。

ここでのレートの設定は1971年より前と後で異なることになる。1971年よ

り前については、物価の変動に合わせてレートを設定するという原則はそのままにして、国民所得の実質成長の計算に用いられたすべての物価変動を組み入れることで欠点を補う。この結果、1ドルにつき、1946年度については1.58ウォン、1949年度については2.211ウォン、1953年度については6.702ウォン、1956年度については3.682ウォン、1960年度からは3.4264ウォン、1962年からは3.4127ウォン、1966年度からは3.2933ウォンとなる。こうして設定されたレートでは、基本的に経済の実質成長率がそのままドル表示のGDPに反映されることになる。

1971年より後については、実際に交換に用いられたレートを基本とするが、これが複数ある場合、旅行者が直接現金を両替するとき用いられる旅行者レートを用いることにする。これは、旅行者レートが自国通貨をもっとも低く評価したものであり、この国の場合、もっとも実勢に近いと考えられるためである。また、知られているレートの中で年央にできるだけ近いものを採用することにする⁹⁸⁾。

米ドルによるGDP表示が可能になったところで、ようやく韓国経済との比較が可能になったが、韓国側のGDPが発表されるのは1953年度以降のものについてである（韓国銀行[1973]）。それ以前のものには1949年度のGNPがあり、この当時の韓国経済では海外からの移転所得は大きいものではないので、GDPとほぼ同じと見なすことができる。金ドル本位制が存続している間の両者のGDPを比較すると、以下のとおりになる。まず、1946年度に関しては韓国側からの発表がないために直接比較はできないが、北朝鮮地域でのGDPは2億ドル、一人当たりGDPは16ドルである。1948年に韓国政府と共和国政府がそれぞれ成立した翌年である1949年度に、共和国側のGDPが3億ドル、一人当たりGDPが32ドルであるのに対して、韓国側はそれぞれ18億ドル、87ドルであり、1946年度に関しても南朝鮮地域での経済規模のほうが大きかったと推測される。それが朝鮮戦争後に共和国側の経済規模が急速に拡大して1960年には一人当たりGDPが93ドルとなり、韓国側の80ドルを凌駕するようになった。しかし、1970年には一人当たりGDPで韓

国側が242ドルとなり、共和国側の165ドルを再び追い越してしまった。

金ドル本位制崩壊後は、ドル表示の GDP は経済成長自体を必ずしも反映しておらず、GDP の推移の上でドルレートの大きな変動によるジャンプが生じることは避けられないが、ここでの目的は両者の経済規模の差を見ることであるため、ジャンプそのものは大きな問題にならない。

1974年に共和国側の GDP は60億ドル、一人当たり GDP は340ドルにすぎないが、これに対して、韓国側の GDP は168億ドル、一人当たり GDP は484ドルであり、すでに韓国側が優位に立っていた。にもかかわらず、共和国側は公式発表で一人当たり国民所得が1974年度に1000ドルを超えたと豪語しており、韓国側がすでに優位に立っていることをほとんど意識していなかったようである。この両者の格差は拡大していき、共和国の国民所得がもっとも高い時期である1990年代初めには、韓国側の一人当たり国民所得は共和国側のその6倍近くになっていた。この頃になると、共和国側の人々は韓国側の経済的優位性を明確に認識するようになり、1991年10月23日の第4次南北高位級会談における共和国側代表の基本発言のなかに韓国側の経済的優位を示唆する内容が現れた（『労働新聞』1991年10月24日）。ただし、共和国側の経済が一人当たり GDP で1000ドルを超えるのは1980年代の終わりごろであると見られ、この頃によく社会主義中進国の水準に到達したことは注目される。しかし、1994年からの経済規模の縮小によって、共和国側の経済は中進国経済の地位から一気に転げ落ちたのである。

2002年度の13倍の物価調整に伴い、対ドルレートも調整された。2001年度5月に1ドル=1.9282ウォンであったのが13倍の物価調整を反映したとすれば1ドル=25.07ウォンぐらいになるはずであるが、実際には2002年8月のレートは1ドル=150ウォンであった。これは実質6分の1に自国通貨の価値を引き下げたことになる。これは当然、韓国側との格差をさらに拡大した形になった。ただし、このレートは2003年2月には1ドル=148.728ウォンに切り上げられ、2006年末までに137.7ウォンにまで回復している。2006年度には共和国側の GDP が42億ドル、一人当たり国民所得が175ドルとなり、

表1-22 南北 GDP の比較 (1946～2006年)

	共和国側		韓国側	
	GDP(億ドル)	一人当たり GDP(ドル)	GDP(億ドル)	一人当たり GDP (ドル)
1946年	2*	16*	—	—
1949年	3*	32*	18**	87**
1953年	2*	25*	13	66
1956年	5*	50*	14	66
1960年	10*	93*	20	80
1961年	12*	108*	21	83
1962年	13*	113*	23	86
1963年	14*	118*	26	97
1964年	15*	122*	28	101
1966年	17*	134*	36	125
1967年	21*	156*	42	141
1970年	24*	165*	75	242
1974年	60*	340*	168	484
1977年	87*	524*	346	950
1979年	144*	846*	607	1,616
1984年	113*	612*	784	1,935
1986年	149*	781*	1,060	2,572
1992年	261*	1,235*	3,147	7,143
1993年	259*	1,213*	3,457	7,822
1994年	192*	891*	4,024	9,014
1995年	171*	785*	4,894	10,853
1996年	137*	620*	5,200	11,422
1997年	127*	569*	4,766	10,371
1998年	128*	566*	3,177	6,842
1999年	129*	566*	4,058	8,595
2000年	135*	590*	4,231	9,770
2001年	158*	684*	3,822	8,900
2002年	27*	117*	5,469	11,484
2003年	32*	134*	6,080	12,704
2004年	34*	146*	6,809	14,174
2005年	38*	161*	7,913	16,438
2006年	42*	175*	8,874	18,374

(出所) 筆者作成。無印の韓国側の数値は韓国銀行 [1973] や『韓国統計年鑑』各年版による。

(注) *は筆者の計算による。**は1949年の韓国側の GDP について発表がないため GNP を記入。

GDPで韓国側の200分の1、一人当たり国民所得で100分の1程度になっている（表1-22）。

まとめ

この国では、建国期から統計機関が整備されてきたにもかかわらず、軍事的事情および政治的事情で国民所得などのマクロ指標の公表が控えられてきた。そのため、本章では建国期のいくつかの経済指標と政治宣伝上の必要性あるいは政策的必要性から断片的に公表されたマクロ経済に関する指数のパズルに物価調整を組み込んだ上で、国民所得に関する継続的な指標を作成した。この作業が可能であったということ自体は、断片的な公式発表の数値がでたらめなものではなく、統計を作成する当局者が根拠をもって発表していたものであることを示している。

1946年度から1974年度までの国民所得の金額を求めたところ、1946年度の国民所得総額は2億5800万ウォン（新貨幣に換算）、1974年度のそれは129億2800万ウォンであることが算出された。また、それまでの国民所得の計算に用いられた対ドルレートが実際の交換レートとは別に、物価変動を反映させる方式で設定されてきたことがわかった。次に、その交換レートから本来のウォン建ての国民所得を求める方法によって1974年度から1998年度までの国民所得が計算され、経済成長の頂点に達した1993年度の国民所得総額が当時の価格で638億300万ウォンであることが算出された。そして、国民所得が下落してその底となった1997年の国民所得総額は1981年度のそれに相当すること、一人当たり国民所得では1999年が底になっており、1978年度のそれに相当する水準であることもわかった。また、国家予算収入の国民所得総額に占める割合を一定に仮定して、1999年度から2006年度までの国家予算収入の金額から国民所得総額を求める方法によって、2006年度の国民所得総額が6496億1100万ウォンであると推計された。

こうして求められた各年度の国民所得を1946年の価格で表示することにより、経済成長の頂点にあった1993年度の国民所得総額は1946年度の実質139倍であったこと、そこから落ち込んだ最悪の時期である1997年度の国民所得総額は1981年のそれに相当することがわかった。一人当たり国民所得では頂点の1993年度は1946年度の60倍に相当し、落ち込みの底は1999年度で1978年度の水準に相当することがわかった。また、2006年度の国民所得総額は1989年度の水準、一人当たり国民所得は1986年度の水準であると推計された。

こうした計算の過程で、1974年度の一人当たり国民所得が1000ドル以上であったという公式発表には、ドル換算のレートに建国期から朝鮮戦争までの物価上昇などいくつかの重要な物価変動が入っていないことが示された。そして、UNDPやUNICEFに示した数値にも物価変動を反映させる方式でのレートの設定が踏襲されたが、そこでは建国期と朝鮮戦争での物価上昇が組み入れられたことも確かめられた。ただし、この方式によるレートの設定は金ドル本位制が崩壊した1971年以降には適当ではないため、筆者はそれを実際の交換に用いられるレートに改めてドル表示でのGDPを計算し、韓国のそれとの比較に用いた。

この比較により、一人当たりGDPで当初韓国側よりも低かったのが、1960年ごろにそれを追い越し、1960年代の終わりに再び追い越されていく様子が見られた。以降、韓国側の経済的優位が確定し、2006年度にはGDPで200分の1、一人当たりGDPは100分の1になるほどの格差があることが示された。

以上、行ってきた作業は本来、朝鮮民主主義人民共和国の当局者が詳細な統計指標を包み隠さずに公表してきたならば、必要のない作業である。統計資料の公開には南北関係および国際環境が好転することが必要条件である。そうした条件が克服され、詳細な統計の発表とその解説が当局者や研究者によって積極的なされることによって、この作業の結果が検証されることが望まれる。

〔注〕 _____

- (1) 本章は、『アジア経済』第50巻第3号（2009年3月）に「朝鮮民主主義人民共和国の国民所得」のタイトルで発表した論文を加筆修正したものである（中川〔2009〕）。
- (2) 玉城〔1971〕では、1960年代に断片的に発表されてきた工業総生産額の指数と1970年の朝鮮労働党第5次大会で発表されたそれとを分析し、発表された数値に関して数値同士に矛盾があるという分析結果が発表されている。ただし、この研究における工業総生産の指数に関する分析では指数や成長率に関する誤差の範囲を考慮していないなどの欠点があり、1966年度と1969年度の工業生産がマイナス成長であったという説を含めて、この分析結果をそのまま受け入れることは難しい。
- (3) 重村〔2002: 157-160〕でも、批判的ながら韓国銀行の推定値を引用している。なお、この書ではアメリカの中央情報局（CIA）の推定値がより正確であるかのような記述がなされて引用もされているが、その根拠は示されていない。また、平壤からの公式発表とともに、アメリカの軍備管理軍縮局（ACDA）やイギリスの国際戦略問題研究所（IISS）などの推定値を紹介しながら、長期的趨勢の把握を試みたものとして梁文秀〔1997〕がある。なお、CIAやACDA、IISSはいずれも数値を示しているものの、その推計方法を示していない。CIAは、『経済統計ハンドブック』（*Handbook of Economic Statistics*）およびこれを引き継いだ『国際経済統計ハンドブック』（*Handbook of International Economic Statistics*）各年版、ACDAは『世界の軍事支出と兵器移転』（*World Military Expenditures and Arms Transfers*）各年版、IISSは、『ミリタリー・バランス』（*Military Balance*）各年版を通じて推定値を発表している。
- (4) 世宗研究所の李鍾奭首席研究委員は、韓国銀行の推定方法に付加価値の算出方法や為替レート扱いに欠陥があること、推定結果も中国やベトナムとの比較から見て信頼できる数値ではないことを指摘し、それにもかかわらず韓国銀行の推定値が韓国内外で多く引用されていることを批判している（李鍾奭〔2008a, 2008b〕）。
- (5) 平壤で発表された公式統計に忠実に数値をあてはめて国民所得を分析しようとする方法を試みたのはアメリカでのLee, Pong S.〔1972〕が最初である。韓国側でも1970年代に、公式発表の指標の一部に金額をあてはめたいうで、国民所得やGNPを試算した崔周煥〔1978〕、金永圭〔1980〕、李豊〔1981〕があり、これらの推計方法と結果が延河清〔1986: 120-131〕に紹介されている。1990年代には黄義珏〔1992: 109-145〕、咸澤英〔1998: 253-284〕で国民所得やGNPの推計が行われている。いずれの推定も、公式発表のなかにある一部の金額をそのまま他の年度の指数にあてはめており、物価の変動を考慮していないか、していても不十分である。このため、これらの推計結果は他の指標

によってその正確さを検証することができない。一方、日本で同様の推計を試みたものに西川 [1976e] があるが、こうした欠点についても同じことがいえる。また、アメリカにおけるソ連の国民所得を推計した方法を基に1956年から1959年まで独自の GDP 推計を試みた後藤 [1989] もあるが、公開された経済指標が乏しくなる1960年代以降に継続して推計の範囲を拡大することができない。

- (6) 平壤で発表、あるいは当局者が外信報道を通じて公表した経済指標を収集する努力は、韓国側で以前より行われてきた。そうした情報の集大成といえるものが統一院 [1996] である。ただし、この資料の数値にはいくつかの誤りが見いだされるため、必ず原典を当たって確認する必要がある。
- (7) 企画部の設置に関しては、大韓民国文教部国史編纂委員会 [1987: 15-17] に収録されている「北朝鮮臨時人民委員会構成に関する規定実施要綱」、局への昇格については同81～83ページに収録されている「北朝鮮臨時人民委員会企画局設置に関する件」（北朝鮮臨時人民委員会決定第136号）参照。1946年9月7日付北朝鮮臨時人民委員会指示については大韓民国教育部国史編纂委員会 [1992: 193-203] に収録されている鄭鎮泰「調査統計事業と民主建設」（『人民』第2巻第3号1947年1月）を参照。また、企画局昇格後に1947年5月6日付で「北朝鮮人民経済発展および諸般経理の調査統計制度に関する決定書（北朝鮮人民委員会決定第31号）」が出されており、この内容は明らかになっていないが、北朝鮮臨時人民委員会の指示を引き継いだものと推定される。
- (8) 1947年度予定数値の概略は同年2月17～20日に開かれた北朝鮮道・市・郡人民委員会大会で大会3日目の19日に金日成によって発表された（[金日成 1948: 166-194]）。大会での決定書は『朝鮮中央年鑑』1949年版80～82ページに掲載されている。
- (9) 国史編纂委員会 [1995: 162-194] に収録された1948年12月29日付内閣決定第99号「人民経済および諸般経理の統計制度に関する決定書」参照。
- (10) 大陸問題研究所 [1990: 271-284] に収録されている「中央集権的国家統計体系組織について」（内閣決定37号）および「国家計画委員会中央統計局および地方統計期間に関する規定」、「地方統計機関の組織事業に関して」（内閣指示第70号）参照。
- (11) 中央統計局が国家計画委員会から独立して政務院直属の局になったことについては、1986年12月29日に政務院メンバーとして中央統計局長があがったことから判明した（『労働新聞』1986年12月30日）。
- (12) 1993年の国勢調査の報告書は Hong [1996] として、調査に協力した海外の機関のみならず一部の海外の人口専門家にも伝達された。この資料を使った研究としては、文浩一 [1999b] とそれを基にした同 [2000, 2001] がある。

さらに、これらの分析の上に、平壤での人口学関係者に対するインタビューを行って人口学界の動向や人口調査に関する事情を紹介したものとして、文浩一 [2002] がある。

- (13) DHA による調査報告書は Department of Humanitarian Affairs [1995]。邦訳は『世界週報』第76巻第38号（1995年10月17日）64～68ページ。
- (14) FAO および WFP の調査報告書は FAO/WFP, “Special Report: FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to the Democratic People’s Republic of Korea” として、1995年12月22日付から始まり、2004年11月21日付まで年1～2回発表されてきた。
- (15) IMF 調査団の報告書は International Monetary Fund [1997]。この報告書を解説したものとして文浩一 [1999a] がある。
- (16) UNDP 会議における朝鮮側代表の報告は UNDP [1998]。
- (17) 中央統計局によって発表された統計集についての日本語訳は、外国文出版社 [1961] と朝鮮国家計画委員会中央統計局 [1965] がある。なお、これらの統計集に掲載されている指標は朝鮮中央通信社が刊行している『朝鮮中央年鑑』各年版に掲載されているものと同じである。
- (18) 空軍部隊のベトナム派遣については『金日成全集87』（2001年刊行）373～384ページを参照。韓国側への遊撃隊派遣、米軍艦船の拿捕については『韓国年鑑』1969年度版348～350ページに詳しい。
- (19) 国民所得および社会総生産に関するソ連側の説明については、ソ連科学アカデミー経済研究所 [1959: 628-648]。朝鮮語版はハン・ジェオ/チェ・ヨン Chol 編 [1960: 656-675]。また、朝鮮側で GNP との違いを説明したものは社会科学院主体経済研究所 [1985: 220-221] が初めてであろう。
- (20) このデノミネーションは、北朝鮮中央銀行券100ウォンを朝鮮中央銀行券1ウォンとするというものであった。『朝鮮中央年鑑』1960年版146～147ページにある1959年2月12日付内閣決定第11号「新たな貨幣を発行することについて」参照。
- (21) 無現金決済制度の内容については北朝鮮人民委員会司法局 [1947: 163] にある北朝鮮臨時人民委員会決定第115号「物品取引および現金節約に関する決定所」参照。
- (22) 『北朝鮮政策動向』2005年第5号 (No. 371), 9～11ページに発表された財団法人ラヂオプレス の計算は、少し異なった方法ではあるが、同様の結果を出している。
- (23) 外国文出版社 [1979: 170] では、「1975年の人口一人当たりの国民所得は1000ドルを越した」と記述しているが、ここでは経済学者の手によるホン [1990: 52] に1974年とされているほうが正しいと判断した。それは、金日成がこの数値を発表した時期が1975年3月3日であり、1975年度の集計として

は早すぎるためである。

- (24) この時期の朝鮮ウォンの対ドルレートについては、『アジア動向年報』（アジア経済研究所）の1971～1976年版を参照した。
- (25) 『アジア動向年報』1998年版94ページ。この数値は平壤で当局者により口頭で発表されたものである。
- (26) 朝鮮ウォンの対ドルレートについては、ここでは主に日朝貿易会の『日朝貿易』およびそれを引き継いだ東アジア貿易研究会の『東アジア経済情報』の各号、そして『アジア動向年報』各年版に拠っている。